

Korea File 2018 NO.2 別冊「朝鮮の声」 (2018/04/07~07/24)

●朝鮮中央通信社論評：政治的「島国」の運命自ら招いたものである (04/07)

大勢を知らない日本の政治的未熟さが引き続きあらわになっている。

最近、日本の河野（太郎）外相はある講演会で、「北朝鮮の『ほほ笑み外交』に性急に反応してはならない」「焦る必要は全くない、北朝鮮に足元を見られる」と朝鮮半島の対話の雰囲気冷や水を浴びせる無駄口をまたもや並べて内外の非難を招いた。

増える安倍政権のこのような言行について先日、「朝日新聞」は「日本は北朝鮮を中心に起きている北東アジア地域の外交の機運の中で孤立するのではないかと懸念している」「北東アジア情勢の激動について、国民は日本だけが置いていかれているのではないかと懸念している」と伝えた。

自他が認めるように、安倍政権の旧態依然とした対朝鮮敵視の強硬政策と態度は地域情勢の流れの隅に追いやられた島国の連中の苦し紛れの愚痴にすぎない。

今、日本がひどく懸念している「日本外し」現象は誰それによってではなく、日本自らが招いたものである。

地理上の時間帯では毎日毎時刻、前の方に居る日本が、政治的な時刻表では常に地域および国際社会の後ろの方にしか居られないのは、日本政治そのものに問題がある。

悪賢い「日本政治」という一部の見解とは異なり、安倍政権の政治的近视眼と後進性は日本の有史以来、最悪を記録している。

彼らの言動は、一つ一つが周辺諸国の要求や利害関係とは無関係に、またはそれを悪用して自分らの利益だけを得ようとする低俗で一方的なもので一貫している。

対朝鮮敵視強硬政策だけを見ても、国内政治の反動化、極右化にはもちろん日本の再武装と軍事大国化に次々と利用したので、安定と和解の雰囲気を求める地域諸国の強い警戒心から排斥を受け、情勢の流れの隅に追いやられる結果だけを招いた。

最近、誰それの「海上密輸活動」を監視すべきである、「負担の共有」だの、「監視の分担」だのとわれわれに対する「圧力共助」に他人まで引き入れようとしたが、沈黙や冷遇が伴ったのは他に原因があるのではない。

日本はアジアの一国家であるが、地理的にはアジア大陸と遠く離れた島国である。

地域の要求と大勢を分かなければ政治的にも孤立した「取り残された島国」の運命を永遠に免れないことを日本は知るべきである。

●金正恩党委員長が朝米対話の展望を分析 党政治局会議（朝鮮中央通信 04/10）

朝鮮労働党委員長で朝鮮国務委員会委員長であるわが党と国家、軍隊の最高指導者金正恩同志の指導の下に9日、朝鮮労働党中央委員会政治局会議が行われた。政治局常務委員と政治局委員および委員候補が参加した。また、各副総理がオブザーバーとして参加した。政治局の委任により、敬愛する最高指導者金正恩同志が司会を行った。

会議では、朝鮮最高人民会議第13期第6回会議に提出する「2017年の国家予算執行状況と18年の国家予算について」を討議した。

報告を政治局常務委員の朴奉珠総理が行った。

政治局は、来年の国家予算の編成を検討、批准して最高人民会議第13期第6回会議に提出することに関する決定を全会一致で採択した。

会議では次に、最近の朝鮮半島情勢の発展に関する敬愛する最高指導者の報告があった。

敬愛する最高指導者は、今月27日に板門店南側地域の「平和の家」で開催される北南首脳の対面と会談に言及し、当面の北南関係発展の方向と朝米対話の展望を深く分析、評価し、今後の国際関係の方針と対応の方向をはじめわが党が堅持していく戦略的・戦術的問題を示した。

敬愛する最高指導者は続いて、政治局メンバーの最近の活動の実態を具体的に指摘し、革命の指揮メンバーとしての責任と役割をさらに高く発揮していくことについて強調した。

続いて、わが国家の全ての部門、全ての部署が自力更生の革命的旗印を恒久的に掲げ、自前の技術陣と経済的潜在力を総動員して国家経済発展5カ年戦略遂行の3年目の年である今年の闘争課題を必ず遂行することで、経済戦線全般で活性化の突破口を開くことに言及した。

●朝鮮労働党中央委第7期第3回総会（朝鮮中央通信 04/20）

金正恩委員長が「並進路線」の勝利を宣言、新たな戦略的路線を提示

朝鮮労働党中央委員会第7期第3回総会が20日、革命の首都平壤で行われた。

朝鮮労働党の金正恩委員長が総会を指導した。

総会には、朝鮮労働党政治局常務委員と政治局委員および委員候補、党中央委員会委員および委員候補、党中央検査委員会委員が参加した。

党中央委員会のメンバーと省、中央機関、道市郡、主要工場、機関、企業所、協同農場の党、行政の幹部、そして武力機関のメンバーがオブザーバーとして参加した。

総会には、次のような議題が上程された。

1. 革命発展の新たな高い段階の要求に即して社会主義建設をより力強く推し進めるためのわが党の課題について

2. 科学教育事業で革命的転換を起こすことについて

3. 人事について

総会では、第1議題が討議された。

金正恩委員長が第1議題に関する報告を行った。

金正恩委員長は、革命発展の要求と生じた情勢の下で社会主義建設のより高い段階の目標を達成するための重大な問題を討議、決定するために党中央委員会第7期第3回総会を行うことになると述べた。

金正恩委員長は、昨年、国家核戦力の完成を宣布した後、われわれの主動的な行動と努力によって全般的情勢がわが革命に有利に急転していると述べ、朝鮮半島と地域で緊張緩和と平和に向かう新しい気流が形成され、国際政治構図に劇的な変化が起きていることについて通報した。

金正恩委員長は、わずか数カ月前までは想像もできなかった出来事が連発している驚異的な現実がわが党の並進路線がもたらした輝かしい結実であると述べた。

そして、今から5年前、わが党が歴史的な2013年3月総会で生じた情勢と革命発展の要求に発して経済建設と核戦力建設の並進に関する革命的な戦略的路線を示したことに言及した。

また、並進の険しい道のりでわが党は専らその偉業の正当性とわが人民に対する固い信頼を抱いて試練と難関に打ち勝ち、止まることなく駆けてきたと述べ、党と全ての人民の一心同体の巨大な威力はわが国家を世界的な核強国として再び誕生させ、世界の政治構図の中心に堂々と立たせた原動力であり、根本の秘訣（ひけつ）であったと指摘した。

金正恩委員長は、国家核戦力の建設という歴史的偉業を5年足らずの短期間に完璧に達成した奇跡的勝利は朝鮮労働党の並進路線の偉大な勝利であると同時に、英雄的朝鮮人民だけが収められる輝かしい勝利であると述べた。

金正恩委員長は、並進路線を貫徹するための全党的、全国的、全人民的な闘いの中で経済建設でも前進が遂げられたことに言及した。

そして、自立経済の威力を高く発揮できる展望が開かれ、国の全般的経済が上昇軌道に乗ったのは、わが党の並進路線の正当性と生命力の一大誇示になると述べた。

金正恩委員長は、党中央委員会2013年3月総会が示した経済建設と核戦力建設の並進に関するわが党の戦略的路線が示した歴史的課題が輝かしく貫徹されたことを誇らしく宣言した。

金正恩委員長は、国家核戦力建設偉業の完成のために英雄的に闘ってきた軍需工業部門の科学者、技術者、労働者と活動家に熱い感謝を贈ったし、あれほど苦しく困難な中でも並進路線の勝利を固く信じて絶対的に支持し、必要な全てを惜しみなく供給した全国の全ての人民に心からのあいさつを送った。

また、わが党の並進路線の勝利が収められたことで、平和守護の強力な宝剣を備えるためにベルトを締め上げて艱苦（かんく）奮闘してきたわが人民の闘いが輝かしく締めくくられたし、われわれの子孫が世界で最も尊厳ある幸せな生活を享受できる確固たる保証を持つことになったと述べた。

金正恩委員長は、核開発の全工程が科学的に順次全て行われ、運搬・攻撃手段の開発もやはり、科学的に行われて核の兵器化の完結が検証された状況で、もはやわれわれにいかなる核実験や中長距離弾道ミサイル、大陸間弾道ミサイル（ICBM）の試射も必要なくなったし、これによって北部核実験場もその使命を終えたと述べた。

そして、われわれの力をわれわれが求める水準にまで到達させ、わが国家と人民の安全を頼もしく保証できるようになった基礎の上で、人類の共通の念願と志向に合致するよう核兵器のない世界の建設に積極的に寄与しようとするわが党の平和愛好的立場について明らかにした。

金正恩委員長は、経済建設と核戦力建設の並進に関する戦略的路线が掲げた歴史的課題が輝かしく遂行されたこんにち、わが党には勝利の信念高らかに革命の前進速度をより加速して社会主義偉業の最後の勝利を早めるべき重大な革命課題が提起されていると述べた。

また、わが共和国が世界的な政治・思想強国、軍事強国の地位に確固と立った現段階で全党、全国が社会主義経済建設に総力を集中すること、これがわが党の戦略的路线であると宣明した。

そして、われわれには限りない創造力を備えた人民大衆と党が育て上げた科学者、技術者の陣営があり、いかなる風波にもびくともしない自立経済の土台があると述べ、経済建設に総力を集中することに関する新たな戦略的路线は最も科学的で革命的な路线になると指摘した。

金正恩委員長は、「社会主義経済建設に総力を集中してわが革命の前進をさらに加速させよう！」の戦闘的スローガンを高く掲げ、革命的な総攻勢、経済建設大進軍を力強く繰り広げていかなければならないと述べた。

また、新たな戦略的路线を実現する闘いの当面の目標は、国家経済発展5カ年戦略遂行の期間に全ての工場、企業所で生産正常化の機械音を激しく響かせ、田野には豊かな秋をもたらして全国に人民の笑い声が高く響き渡るようにすることであると明らかにした。

さらに、展望としては人民経済の主体化、現代化、情報化、科学化を高い水準で実現し、全ての人民に他人をうらやむことのない豊かで文化的な生活を与えることであると述べた。

金正恩委員長は、党と国家の全般の事業で経済事業を優先視し、経済発展に国の人的、物的、技術的な潜在力を総動員する問題をはじめ、新たな戦略的路线を貫徹するための課題と方途を明示した。

そして、自力更生の精神と科学技術は強力な社会主義経済建設の力強い推進力であると述べ、全ての部門、全ての部署が自力更生、自給自足のスローガンを高く掲げ、科学技術に徹底的に依拠して自強力（自分で自分を強くする力）を絶え間なく増大させ、生産の高揚と飛躍を起こしていかなければならないと指摘した。

金正恩委員長は、経済建設に総力を集中することに関する新たな戦略的路线を徹底的に貫徹するには党組織の役割を決定的に高めなければならぬと指摘した。

また、党組織が全ての活動家と党員、勤労者に党の新たな戦略的路线の神髓と正当性を深く認識させ、その貫徹へと力強く奮い立たせる企画、手配と働き掛けを積極的に行い、経済事業で実質的な成果が収められるようにしなければならぬと述べた。

金正恩委員長は、内閣をはじめ経済指導機関が経済事業の主人としての位置を正しく占めて急速な経済発展を遂げるための作戦と指揮を緻密に行い、全ての部門、全ての部署が党の経済政策を貫徹するための内閣の統一的な指揮に無条件服従しなければならないと述べた。

金正恩委員長は、わが党の並進路線が偉大な勝利で締めくくられたように、経済建設に総力を集中することに関する新たな戦略的路線も必ず勝利するであろうと述べ、こぞってわが革命の勝利の前進を促すために勇気百倍力強く闘っていこうと呼び掛けた。

総会では、第1議題に関する討論が行われた。

朝鮮労働党の崔竜海副委員長（政治局常務委員）、朴奉珠総理（同）、朝鮮人民軍の金正角総政治局長が討論した。

各討論者は、一致してわが共和国を戦略国家の地位に堂々と立たせた歴史的勝利を宣言し、社会主義経済建設に総力を集中することに関する新たな戦略的路線を明示した金正恩委員長の報告に全幅の支持、賛同を表した。

また、時代の要求とわが人民の志向を正確に反映した党の新たな戦略的路線はわが革命の前進をさらに加速させるであろうと述べ、党の意図通りに社会主義経済建設に総力を集中して朝鮮の尊厳と飛躍の気概を高くとどろかせる決意を披歴した。

総会では、第1議題に関する決定書が全会一致で採択された。

決定書「経済建設と核戦力建設の並進路線の偉大な勝利を宣布することについて」には、次のような決定が明示されている。

1. 党の並進路線を貫徹する闘いの過程に臨界前核実験と地下核実験、核兵器の小型化、軽量化、超大型核兵器と運搬手段開発のための事業を順次行って核の兵器化を頼もしく実現したことを厳かに宣明する。

2. 2018年4月21日から核実験とICBM試射を中止する。

核実験中止の透明性を保証するために朝鮮の北部核実験場を廃棄する。

3. 核実験の中止は世界的な核軍縮のための重要なプロセスであり、わが共和国は核実験の全面中止のための国際的な志向と努力に合流する。

4. わが国家に対する核の威嚇や核の挑発がない限り核兵器を絶対に使用しないし、いかなる場合も核兵器と核技術を移転しない。

5. 国の人的・物的資源を総動員して強力な社会主義経済を打ち立て、人民生活を画期的に高める闘いに全力を集中する。

6. 社会主義経済建設のための有利な国際的環境を整え、朝鮮半島と世界の平和と安定を守るために周辺諸国と国際社会との緊密な連携と対話を積極化していく。

決定書「革命発展の新たな高い段階の要求に即して社会主義経済建設に総力を集中することについて」には、次のような決定が明らかにされている。

1. 党と国家の全般の活動を社会主義経済建設に志向させ、全ての力を集中する。

2. 社会主義経済建設に総力を集中する闘いで党および勤労者団体組織と政権機関、法機関、武力機関の役割を高める。

3. 各級党組織と政治機関は党中央委員会第7期第3回総会の決定の執行状況を正常に掌握、総括し、徹底的に貫徹するようにする。

4. 最高人民会議常任委員会と内閣は党中央委員会総会の決定書に示された課題を貫徹するための法的、行政的、実務的な措置を講じる。

総会では、第2議題が討議された。

金正恩委員長が第2議題に関する報告を行った。

金正恩委員長は、科学教育事業で革命的な転換を起こすことに言及し、第1議題で討議した経済建設に総力を集中する問題は科学教育事業の急速な発展を抜きにして考えられないと述べた。

また、科学と教育は国家建設の基礎であり、国力を決定する重要な指標であると述べ、自前の科学技術力と教育水準が高くてこそ強大な国家を建設できるし、自主性も堅持できると指摘した。

さらに、科学と教育を発展させるのは革命の命脈を洋々と継いでいく万年の大計の事業であると述べ、国を持続的に、展望的に発展させるには可視的な成果よりも科学と教育を重視し、その発展に力を入れなければならないと指摘した。

金正恩委員長は、近年、わが党が革命発展のより高い段階の要求に即して科学教育事業をもち立てるための積極的な措置を取って少なからぬ成果を収めたことと、科学教育部門に現れている欠点とその原因を分析し、総括した。

金正恩委員長は、「科学で飛躍し、教育で未来を保証しよう！」の戦略的スローガンを示し、科学技術強国、人材強国の建設に拍車を掛ける上で提起される課題と方途を明示した。

また、科学技術の発展の作戦と指導で戦略的集中性を保つのに優先的な注目を払い、全人民科学技術人材化の要求に即して国家的な科学技術普及網を拡大し、地域別、部門別、部署別の科学技術普及拠点の運営を決定的に改善することについて指摘した。

さらに、教育事業で大革命を起こすのはわが国に人材の海を成すことに関する党の構想を実現するための決定的保証であると述べ、教員の陣営を強化し、教員の資質と責任感を高めるのに優先的な力を入れることについて強調した。

そして、科学教育事業で革命的転換を起こすには科学教育への国家的投資を決定的に増やし、科学教育を重視する全社会的な気風を確立しなければならないと指摘した。

金正恩委員長は、全ての党中央委員会委員および委員候補が科学教育事業でネックになる問題の一つずつ受け持ち、責任を持って解決することで活動家と党員に模範を示し、全社会的に科学重視、教育重視の気風を確立するのに先頭に立つことを呼び掛けた。

金正恩委員長は、富強繁栄する社会主義祖国と愛する次代のために重大な責任を担ったわれわれがどう努力し、闘うかによって祖国の強大さと子孫の幸福が決まると述べ、高い党の責任感と愛国心を備えて科学教育の革命的転換のために奮闘していこうと強調した。

第2議題に関する討論を朝鮮労働党の朴泰成副委員長（政治局委員）、朝鮮労働党平壤市委員会の金秀吉委員長（政治局委員候補）、教育委員会の金承斗委員長が行った。

各討論者は、並進路線の偉大な勝利を宣言し、新たな戦略的路線を示す総会で科学教育の問題から討議するのはわが党が科学教育をどれほど重視し、押し立てているのかをよく示していると同様に述べた。

また、金正恩委員長の賢明な指導と細やかな配慮の中でチュチェの科学と教育が飛躍的に発展し、朝鮮式社会主義の優位性と威力をとどろかす成果が多く収められたことに言及した。

そして、科学教育事業を最大に重視して革命発展の最優先課題に掲げた敬愛する最高指導者の崇高な志を心に深く刻み付け、わが国を科学技術強国、教育の国、人材強国に輝かす上でその責任と役割を果たしていく決意を表明した。

続いて、第2議題に関する決定書「科学教育事業で革命的転換を起こすことについて」が採択された。

決定書には、次のような決定が反映されている。

1. 科学技術の威力で経済強国建設の大道を開いていく。
2. 知識経済時代の要求に即してわが国を社会主義教育強国、人材強国にする闘いを力強く繰り広げる。
3. 科学教育部門で追い付き追い越し、見習い、経験交換の各運動を力強く行い、本位（セクト）主義を徹底的になくすであろう。
4. 科学技術と教育事業に対する国家的投資を増やし、全社会的に科学重視、教育重視の気風をさらに徹底的に確立する。
5. 各級党組織は党中央委員会総会の決定書執行のための具体的な対策を立て、常に掌握、総括して徹底的に執行する。
6. 内閣は党中央委員会総会の決定書を貫徹するための行政的・実務的対策を立てる。

総会は、第3議題である人事を行った。

党中央委員会政治局委員を補選した。

金正角氏を党中央委員会政治局委員に補選した。

党中央委員会委員および委員候補を解任、補選した。

シン・ヨンチョル、孫哲珠、張吉成、金成男の各氏を党中央委員会委員候補から委員に、キム・ジュンソン、キム・チャンソン、チョン・ヨングク、李頭星の各氏を党中央委員会委員に補選した。

李善権、ホン・ジョンドウク、ソク・サンウォン、張吉竜、パク・フン、高基鉄、アン・ミョンゴン、コ・ミョンチョル、キム・ソンウク、ホン・マンホ、キム・チョルハ、キム・ヨング、キム・チョルリョン、金日国の各氏を党中央委員会委員候補に補選した。

党中央検査委員会委員を解任、補選した。

コ・チョルマン、チェ・ソングンの両氏を党中央検査委員会委員に補選した。

金正恩委員長が総会で歴史的な結語を述べた。

金正恩委員長は、今回の総会で並進路線の勝利を宣言し、経済建設に総力を集中することに関する路線を示したのはチュチュの社会主義偉業の遂行で歴史的意義を持つ政治的な出来事になると述べた。

また、党中央委員会第7期第3回総会の基本精神は、並進路線の偉大な勝利に基づいて自力更生の旗印高らかにわが革命の前進速度をさらに加速させることで、第7回党大会が示した社会主義建設のより高い目標を繰り上げて達成することであると宣明した。

さらに、党の新たな革命的路線に貫かれている根本の中核、基本原則は自力更生であると強調し、これまでと同様に専ら自力更生、堅忍不拔で繁栄の活路を開き、立派な未来を早めていかなければならないと述べた。

そして、われわれが達成すべき闘争目標は、国家経済発展5カ年戦略遂行の期間に人民経済全般を活性化して上昇軌道に確実に乗せ、ひいては自立的で現代的な社会主義経済、知識経済を立てることであると述べた。

金正恩委員長は、党が示した新たな革命的路線を徹底的に貫徹して社会主義建設のより高い目標を達成するには科学、教育を重視して発展させなければならないと強調した。

また、党と革命を擁護し、われわれの偉業を前進させる上で科学技術戦線が第一斥候戦線なら、科学者、技術者はその主力部隊であると述べ、全ての科学者、技術者が党と人民の信頼と期待を心に刻んで社会主義建設の開拓者、先導者としての使命を立派に遂行するための探求戦、創造戦に立ち上がらなければならないと指摘した。

金正恩委員長は、党の革命的路線と方針を現実に変えるには活動家が心構えをしっかりとし、発奮しなければならず、高い実力を備えて自分の部門、自分の部署を党が望む高みに引き上げるために駆けてまた駆ければならないと強調した。

金正恩委員長は、政治・思想活動を積極的に行って全国が党が示した新たな路線と方針を貫徹する闘いで激しく沸き返るようにしなければならぬと述べた。

金正恩委員長の指導の下に行われた党中央委員会第7期第3回総会は、わが革命発展の要求に即して新たな戦略的路線を示したことで、わが国を隆盛繁栄する社会主義国家に建設し、わが人民の自主的理想と幸福を花咲かせる闘いで転換的局面を切り開いた歴史的な契機になるであろう。

●朝鮮半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言（朝鮮中央通信 04/27）

朝鮮民主主義人民共和国の金正恩国務委員長と大韓民国の文在寅大統領は、平和と繁栄、統一を願う全同胞の様な志向を込めて朝鮮半島で歴史的な転換が起こっている意義深い時期に2018年4月27日、板門店の「平和の家」で北南首脳会談を行った。

北南両首脳は、朝鮮半島にこれ以上戦争はなく、新たな平和の時代が開かれたことを8千万のわが同胞と全世界に厳かに宣明した。

北南両首脳は、冷戦の産物である長年の分断と対決を一日も早く終息させ、民族の和解と平和繁栄の新たな時代を果敢に開いていき、北南関係をより積極的に改善し、発展させなければならないという確固たる意志を込めて歴史の地である板門店で次のように宣言した。

1. 北と南は北南関係の全面的で画期的な改善と発展を遂げることで、断たれた民族の血脈をつなぎ、共同の繁栄と自主統一の未来を早めていくであろう。

北南関係を改善して発展させるのは全同胞の様な望みであり、これ以上先送りにできない時代の差し迫った要求である。

①北と南は、わが民族の運命はわれわれ自ら決定するという民族自主の原則を確認し、既に採択された両北南宣言と全ての合意を徹底的に履行することで、関係の改善と発展の転換的局面を開いていくことにした。

②北と南は、高位級会談をはじめ各分野の対話と協議を早期に開催して首脳会談で合意された諸問題を実践するための積極的な対策を立てていくことにした。

③北と南は、当局間の協議を緊密に行い、民間の交流と協力を十分に保障するために双方の当局者が常駐する北南共同連絡事務所を開城地域に設置することにした。

④北と南は、民族の和解と団結の雰囲気を高めていくために各界各層の多面的な協力と交流、往来と接触を活性化することにした。

対内的には、6・15をはじめ北と南に共に有意義な日を契機に当局と議会、政党、地方自治団体、民間団体など各界各層が参加する民族共同行事を積極的に推し進めて和解と協力の雰囲気を高め、対外的には2018年アジア競技大会をはじめ国際大会に合同で出場して民族の英知と才能、団結した姿を全世界に誇示することにした。

⑤北と南は、民族の分裂で生じた人道問題を早急に解決するために努力し、北南赤十字会談を開催して離散家族・親戚の再会をはじめ諸般の問題を協議、解決していくことにした。

差し当たり、来る8・15を契機に離散家族・親戚の再会を行うことにした。

⑥北と南は、民族経済の均衡的発展と共同の繁栄を遂げるために10・4宣言で合意された各事業を積極的に推し進め、始めに朝鮮東海・西海線鉄道と道路を連結し、現代化して活用するための実践的対策を講じていくことにした。

2. 北と南は、朝鮮半島で緊迫した軍事的緊張状態を緩和し、戦争の危険を実質的に解消するために共同で努力していくであろう。

朝鮮半島の軍事的緊張状態を緩和し、戦争の危険を解消するのは民族の運命に関するとても重大な問題であり、わが同胞の平和で安定した生活を保障するための鍵となる問題である。

①北と南は、陸上と海上、空中をはじめ全ての空間で軍事的緊張と衝突の根源となる相手側に対する一切の敵対行為を全面的に中止することにした。

差し当たり、5月1日から軍事境界線一帯で拡声器放送とビラ散布をはじめ全ての敵対行為を中止してその手段を撤廃し、今後、非武装地帯（DMZ）を実質的な平和地帯にすることにした。

②北と南は、西海の「北方限界線」（NLL）一帯を平和水域にして偶発的な軍事的衝突を防止し、安全な漁労活動を保障するための実際的な対策を立てていくことにした。

③北と南は、相互協力と交流、往来と接触が活性化されるのに伴うさまざまな軍事的保障対策を講じていくことにした。

北と南は、双方の間に提起される軍事的問題を速やかに協議、解決するために人民武力相会談をはじめ軍事当局者会談を頻繁に開催し、5月中にまず将官級軍事会談を開くことにした。

3. 北と南は、朝鮮半島の恒久的で強固な平和体制の構築のために積極的に協力していくであろう。

朝鮮半島で不正常的な現在の戦争状態を終息させ、確固たる平和体制を樹立するのはこれ以上送りにできない歴史的課題である。

①北と南は、いかなる形態の武力も互いに使用しないことに関する不可侵合意を再確認し、厳格に順守していくことにした。

②北と南は、軍事的緊張が解消され、互いの軍事的信頼が実質的に構築されるのに伴い、段階的に軍縮を実現していくことにした。

③北と南は、停戦協定締結65周年に当たる今年に終戦を宣言し、停戦協定を平和協定に転換して恒久的で強固な平和体制構築のための北、南、米の3者、あるいは北、南、中、米の4者会談の開催を積極的に推し進めていくことにした。

④北と南は、完全な非核化を通じて核のない朝鮮半島を実現するという共同の目標を確認した。

北と南は、北側が講じている主動的な措置が朝鮮半島の非核化のために非常に有意義で重大な措置であるということについて認識を共にし、今後おのおのその責任と役割を果たしていくことにした。

北と南は、朝鮮半島の非核化のための国際社会の支持と協力のために積極的に努力していくことにした。

北南両首脳は、定期的な会談と直通電話を通じて民族の重大事を随時、真摯に論議し、信頼を強固にして北南関係の持続的な発展と朝鮮半島の平和と繁栄、統一に向けた良い流れをさらに拡大していくために共に努力することにした。

差し当たり、文在寅大統領は今年の秋に平壤を訪問することにした。

2018年4月27日 板門店

朝鮮民主主義人民共和国 国務委員会委員長 金正恩

大韓民国 大統領 文在寅

●朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信記者の質問に回答（05/06）

対朝鮮圧力を強化する米国に警告

朝鮮外務省のスポークスマンは、米国がわれわれに対する圧力の度合いを強めていることに関連して6日、朝鮮中央通信の質問に次のように答えた。

最近、米国が歴史的な北南首脳会談で採択された板門店宣言に明らかにされたわれわれの朝鮮半島の非核化の意志についていわゆる制裁、圧力の結果であるかのように世論をミスリードしている。

これと同時に、米国はわれわれが核を完全に放棄する時まで制裁、圧力を緩めないと露骨に騒ぎ立て、朝鮮半島に戦略資産を投入して反朝鮮「人権」騒動に熱を上げるなど、朝鮮半島情勢を再び緊張させようとしている。

歴史的な北南首脳会談と板門店宣言で朝鮮半島情勢が平和と和解の方向に進んでいる時に相手側を意図的に刺激する行為は、せつかくもたらされた対話の雰囲気冷や水を浴びせ、情勢を振り出しに戻そうとする危険な試みであるとしかねない。

米国がわれわれの平和愛好的な意志を「軟弱さ」とであると誤断し、われわれに対する圧力と軍事的威嚇を引き続き追求するなら、問題解決に役立たないであろう。

●労働新聞論評：日本は旅支度の前に心から改めるべきである（05/06）

「日本が蚊帳の外に置かれた」。最近、日本の政界とマスコミからこんな言葉がよく聞こえてくる。蚊帳の外にいれば蚊に噛まれて日本脳炎のようなひどい病気にかかりやすい。このことから日本人々は、外部から無視されてないがしろにされたときに、「蚊帳の外にいる」という例えを使う。

今、日本の巷ではこの言葉が朝鮮半島情勢の流れから逸脱している「日本疎外」を指す言葉としてよく使われている。4月27日に歴史的な板門店宣言が春の嵐のように発表された後、日本で「蚊帳」という言葉が一層不安な口調で語られている。

世界的な関心事である朝鮮半島問題において隣国の日本がパッシングされているとの批評が殺到するや、安倍が再び「日本が蚊帳の外に置かれることはない」と言い張ったと産経新聞をはじめとする日本のマスコミが報道した。

事実、現在の日本の一人ぼっちの身の上は、実に哀れであると言わざるを得ない。朝鮮半島と地域の運命を議論する席に、影も形もないのが日本である。アジア太平洋地域の情

勢を扱う場に、誰も日本を招こうともしないし、日本が座る席を用意する必要はさらに感じていない。

板門店会談の成果を祝う夕食会のテーブルに独島が含まれた朝鮮半島が描かれたデザートがふるまわれたことについて、河野外相が「非常に不必要なもの」と文句をつけたことに対し、外信が招待されなかった不快感を表わしたものと揶揄したのは偶然ではない。今は主人である米国ですら、うるさく付きまとうなど腹を立てている状況である。

このように、国際政治の波は、日本という国を見向きもせず遠くで流れている。日本がここにいるといくら叫んでも、波打つ大勢の荒波にいる蚊の声のようにのみ込まれてしまう。北東アジアに日本という国があるのかどうか、世界は関心すら示さない。

ここまで来ると、日本はツベコベ言わず、みずからが何故仲間外れにされ「日本疎外」、すなわち「ジャパン」の後に「パッシング」という尾びれがついてくるのか、じっくり考えるべきである。そうすれば、誰かが自分たちを締め出したのではなく、自らがそのような扱いを求めていることにすぐに気づくであろう。

全世界が朝鮮半島の平和と繁栄の新時代を開いた歴史的な北南首脳会談と板門店宣言を積極的に支持・歓迎している今日においても、日本はどのように行動しているのか。

日本の安倍首相は板門店宣言が発表されるや、しぶしぶ歓迎するとしながらも「北朝鮮が対話の場に出てきたのは、強力な対北圧力を主張してきた米国と日本の役割によるものである」、「日本が国際社会をけん引してきた成果である」と、とんでもないことを言って世界を嘖然とさせた。

新年に入って、われわれの破格な措置が相次ぐ中で、北南対話の雰囲気急流のごとく醸成されるや、顔色を真っ青にしながらあたふたと平昌に駆けつけ、「北朝鮮の微笑み外交に騙されてはならない」と甲高い声を上げ、祝いの席に灰をまいて叱責を受け、すっかり落胆し追い出された事実をすでにすっかり忘れたようだ。

イタチにも面の皮あるといが、いくら邪悪な一族であっても、わが民族同士の果実をみずからの「功労」として横取りする、そのような厚かましさはどこにあるか。もっとも、カメレオンのようによこしまな日本特有の変身術はあまりに有名である。

去年は東京のど真ん中に、今にもミサイルが飛んできて爆発するかのように「北朝鮮の脅威」を騒がしく唱え、軍国主義の狂風を起こして危機を免れたが、情勢が急変し朝鮮半島で平和の薫風が吹くやいなや、「平和の使徒」に化けて平壤行きに無賃乗車しようとしている。

部下らも門前払いを受ける動きを見せている。河野外相をはじめとする手下の閣僚たちは、北朝鮮が非核化と関連した具体的な行動をとるまで制裁と圧力を継続すべきの方針に変わりはないとし、対朝鮮敵視政策に固執している。

読売新聞や日本経済新聞など日本のマスコミや専門家という連中も、歴史的な板門店宣言について小童のように騒いでいる。

「北南首脳会談は朝米会談への扉を開く前座にすぎない」、「北朝鮮の戦略は米国との直接会談を通じて時間をかけながら、経済制裁の緩和と体制保証の約束を取ることだ」、「板門店宣言に日本が要求する非核化のための具体的な方法が見当たらない」、「今回の会談で拉致問題が議論されたかどうか明らかになっていない」などと勝手なことを言っている。

果ては、われわれが日本との関係改善で何かを得たり、日本を通じて制裁網を崩壊させようとしているのだというデマまで流布している。また、「北朝鮮が経済建設に総力を集中するには、日本の補償と経済支援が必要」、「日本から巨額な金を得て経済再建の起爆剤にしようとしている」などと、金しか知らないエコノミック・アニマルの低劣さを余すところなく露わにしている。

日本列島で演出されているすべての醜い行為は、他人が良くなることを妬む島国族の体質化した意地汚い心の奥底と氣質をそのまま示している。解放前にはわが国を強奪して腹を肥やし、解放後には朝鮮の分裂と不幸からみずからの利益をかすみ取り、朝鮮戦争では大金を得て豊かになった日本は、北と南が手を結び自主的に進みはじめるやいなや、慌てふためくようになった。ましてや、狂ったように疾走してきた軍国主義の馬車が、朝鮮半島情勢の緩和によりブレーキをかけられたので、日本の反動層がヒステリーを起こすのも分かる。

しかし明らかなことは、世界は変わったし、それに合わせて日本の生存方式も変わらなければならなくなったということである。過去のように対朝鮮敵視策動に生きる道を求め、時代錯誤的に妄動しては、世界の人々の嘲笑の的になるだけである。今、目ざとい日本の政治家たちが、朝・日関係に活路を見出そうと、その隙間をのぞき込み色々と思案しているのは、まさにこのためである。

問題は本当に心を入れ替え、関係を改善しようという立場なのかどうかということである。しかし、今の日本の行動には、こまごましたことを言うだけで、時代の流れにすんなり飛び乗ろうとする姿勢は見えない。実際に今の日本は、朝米対話の結果を見たうえで馬の尾っぽにくっついて川を渡ろうと目ざとく打算をしている。しかし、そのうち、己の策におぼれることになるだろう。心すべきは、運命の分かれ道で、今のように「制裁」だの「圧力」だのと陳腐な言葉を唱え憎らしく振舞っては、いつになっても仲間外れの身の上から免れられないということである。

棘のある手を誰が握るだろうか。朝鮮には「憎らしい者にはもう一つ餅をくれてやる」という諺があるが、日本にだけは該当しない。敷居が山より高いことを知るべきである。

米国に頼み込み、周辺大国に乞い、南朝鮮当局に取り入ってまでも、平壤の敷居をまたごうと権謀術策をめぐらしてはいるが、その意地汚い性根と悪癖を捨てない限り、一億年が過ぎてもわれわれの神聖な地を踏むことはできないであろう。

日本は旅支度をする前に、心から改めるべきである。

●朝鮮中央通信論評：「ジャパン・パッシング」は自ら招いたもの（05/07）

朝鮮中央通信社は7日、「暗たんたる自分の境遇でも振り返ってはどうか」と題する全文次のような論評を発表した。

先日、日本の安倍（晋三）首相が第3回北南首脳対面に関連し、日本が非核化の過程で蚊帳の外に置かれることは「全くない」だの、非核化のための「具体的な行動を取ることを期待する」だのとでたらめを言った。

手下の関係者と保守的なメディア、専門家も口をそろえて板門店首脳対面と会談の意義をこき下ろし、北朝鮮に引き続き圧力を加えるべきであると悪態をついている。

今、全世界は板門店対面を朝鮮半島はもちろん、東北アジアと世界の平和と安全保障に新しい突破口を開き、国際政治の流れに大きな地殻変動をもたらした重大な出来事であると評価している。

ところが、唯一、日本だけが根性がひねくれて毒舌を吐いている。

われわれの主動的な措置と誠意ある努力によって朝鮮半島に和解、平和の気流が起きている時に、依然として二心を抱いている日本、時代錯誤に陥っている政治小者の実情をそのまま示している。

巨大な劇的転換が起きているこんにちの情勢発展について日本は当然、自国の行為を深く考えるべきであり、恥を知るべきである。

いまだに対話と平和の流れを遮断しようとする妄想を抱いて抗弁する日本の行為は、人々の嘲笑を買うだけである。

日本がわれわれにわざと「強硬な」態度を取るのには、朝鮮半島問題から排除された苦しい境遇を脱しようとする愚かなあがきにすぎない。

現実的に、「ジャパン・パッシング（日本外し）」が世界世論の話題になっている。

専門家、アナリストは、日本が声を高めるのは対話が主流を成す朝鮮半島問題で隅に追いやられていることに対する複雑な内心の反映であると指摘し、日本が北朝鮮を信じるなど言ってきたが流れを止められなかったと評している。

日本でも、東北アジア情勢が急転しているにもかかわらず、日本が孤独になっていることに懸念を禁じ得ないという世論が支配的である。

「ジャパン・パッシング」は明白に、日本が自ら招いたものである。

利害を打算する上で一番の座を譲るのを嫌う日本の執権層は、今からでも大勢を正しく判別する方が良い。

平壤の敷居をまたごとく見苦しくへつらってあらゆる術数を弄（ろう）して尽くしているが、今のように振る舞うならいつまでもそれを実現できないことを銘記しなければならない。

見たところ、安倍にとって急を要するのは危機にひんした自分の政治運命の心配である。

多くのスキャンダルの影響で安倍内閣に対する支持率は26.7%にしかならないし、むしろ不支持率がより高まっている。「スキャンダルまみれ」「うそつき」の烙印（らくいん）を押された安倍の退陣を求めて抗議集会も引き続き行われている。

大勢に逆行する行為をやめ、日増しに暗たんとなる自分の境遇でも振り返ってみてはどうか。

●朝鮮外務省広報：23日～25日に北部核実験場を破棄（05/12）

朝鮮労働党中央委員会第7期第3回総会の決定に従い、核兵器研究所をはじめ当該の機関は核実験の中止の透明性を保ち、保証するために朝鮮の北部核実験場を廃棄するための実務的対策を立てている。

核実験場を廃棄する儀式は、23日から25日の間に天候を考慮して行う予定である。

核実験場の廃棄は、核実験場の全ての坑道を爆破の方法で崩落させ、入り口を完全に閉鎖した後、地上にある全ての観測設備と研究所、警備区分隊の構造物を順次撤去する方式で行われる。

核実験場の廃棄と同時に警備人員と研究士を撤収し、核実験場周辺を完全に閉鎖する。

これと関連して朝鮮外務省は委任により、次のような決定事項を知らせる。

1. 党中央委員会第7期第3回総会の決定に従って行われる北部核実験場の廃棄の透明性を保つために国内メディアはもちろん、国際記者団の現地取材活動を許可する用意がある。

核実験場が狭小な点を考慮して国際記者団を中国、ロシア、米国、英国、南朝鮮から来る記者に限定する。

2. 国際記者団メンバーの訪問および取材活動と関連して次のような実務的措置を講じる。

（1）全ての国際記者団メンバーが北京—元山航路を利用できるよう専用機を手配し、領空開放など必要な措置を講じる。

（2）国際記者団メンバーのために元山に特別に用意した宿舎を手配し、プレスセンターを設置して利用するようにする。

（3）元山から北部核実験場まで国際記者団メンバーのための特別専用列車を運行する。

（4）核実験場が人跡まれな深い谷間に位置する点を考慮して国際記者団メンバーが特別専用列車で寝食するようにし、当該の便宜を提供する。

（5）国際記者団メンバーが核実験場廃棄の状況を現地で取材、撮影した後、プレスセンターで通信できるよう必要な環境を提供し、協力する。

朝鮮は今後も、朝鮮半島と世界の平和と安全を守るために周辺諸国および国際社会との緊密な連携と対話を積極化していくであろう。

●朝鮮外務省 金桂官第1外務次官の談話（5/16）

一方的核放棄強要なら朝米首脳会談再考

朝鮮国務委員会の金正恩委員長は、朝米関係の忌まわしい歴史を終わらせようとする戦略的決断を下し、わが国を訪問したポンペオ米国務長官と2度も会見し、朝鮮半島と世界の平和と安定のために実に重大で寛大な措置を講じた。

国務委員長の崇高な志に応えてトランプ大統領が歴史的根源の深い敵対関係を清算し、朝米関係を改善しようとする立場を表明したことを私は肯定的に評価したし、迫る朝米首脳会談が朝鮮半島の情勢緩和を促し、素晴らしい未来を建設する大きな歩みになるものと期待した。

ところが朝米首脳会談を控えた今、米国で対話の相手を甚だしく刺激する妄言がむやみに飛び出しているのは極めて不穏当な行為であって、失望せざるを得ない。

ボルトン大統領補佐官（国家安全保障問題担当）をはじめホワイトハウスと国務省の高官は、「先核放棄、後補償」方式を唱え、いわゆる「リビア（核放棄）方式」だの、「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」だの、「核、ミサイル、生物・化学兵器の完全廃棄」だのの主張をはばかりなく言い散らしている。

これは、対話を通じて問題を解決しようとするものではなく、本質上、大国に国を丸ごと委ねて崩壊したリビアやイラクの運命を尊厳あるわが国家に強要しようとする極めて不純な企図の表れである。

私は、米国のこのような行為に怒りを禁じ得ず、果たして米国が真に健全な対話と協議を通じて朝米関係の改善を願っているのかを疑うことになる。

世界は、わが国が凄惨（せいさん）な末路をたどったりビアやイラクではないことについてあまりにもよく知っている。

核開発の初期段階にあったリビアを核保有国であるわが国家と比べること自体が愚鈍極まりない。

われわれは既に、ボルトンがどのような者であるのかを明白に指摘しており、今も彼に対する拒否感を隠さない。

トランプ政権が、これまで朝米対話が行われるたびにボルトンのような者のせいで紆余（うよ）曲折を経なければならなかった過去の歴史を忘却し、「リビア方式」だの何ののえせ「憂国の士」の言葉に従うなら、今後、朝米首脳会談をはじめとする全般的な朝米関係の展望がどうなるのかは火を見るよりも明らかである。

われわれは既に、朝鮮半島非核化の用意を表明し、そのためには米国の対朝鮮敵視政策と核の威嚇、恐喝を終わらせるのがその先決条件になることを何度も宣明した。

ところが今、米国はわれわれの雅量と寛大な措置を軟弱さの表れであると誤断し、自分らの制裁・圧力攻勢の結果に見せ掛けて広めようとしている。

米国はわれわれが核を放棄すれば経済的補償と恩恵を与えると騒いでいるが、われわれは一度も米国に期待して経済建設を行っていないし、今後もそのような取引を絶対にしないであろう。

先の政権とは異なる道を歩むと主張しているトランプ政権が、われわれの核がまだ開発段階にある時に以前の政権が使っていた古くさい対朝鮮政策案をそのまま弄（ろう）しているというのは、幼稚な喜劇にほかならない。

もし、トランプ大統領が前任者の前轍（ぜんてつ）を踏むなら、これまでの大統領が成し遂げられなかった最上の成果を収めようとした初心とは正反対に、歴代の大統領よりもさらに無残に失敗した大統領として残るであろう。

トランプ政権が朝米関係改善のために誠意を持って朝米首脳会談に臨む場合、われわれのしかるべき呼応を受けることになるが、われわれを隅に追い込んで一方的な核放棄だけを強要しようとするなら、われわれはそのような対話にもはや興味を持たないであろうし、迫る朝米首脳会談に応じるのかを再考せざるを得ないであろう。

●朝鮮中央通信社報道：北南高位級会談中止を表明（5/16）

11日から南朝鮮当局は米国と共に南朝鮮全域でわれわれに対する空中先制攻撃と制空権掌握を目的に大規模な連合空中戦闘訓練「マックス・サンダー」を行っている。

今回の訓練は、南朝鮮占領米帝侵略軍と南朝鮮空軍の主管の下に米軍の戦略爆撃機B52とステルス戦闘機F22ラプターを含む100余機の各種戦闘機が動員され、25日まで行われる。

内外の世論は、今回の訓練が歴代最大規模であると指摘し、これはわれわれに対する「最高の圧力と制裁」を引き続き加えようとする米国と南朝鮮の変わらない立場の反映であると評している。

南朝鮮全域でわれわれを狙って行われている今回の訓練は、板門店宣言に対する露骨な挑戦であり、良好に発展する朝鮮半島情勢の流れに逆行する意図的な軍事的挑発である。

北と南は今回の板門店宣言で新しい平和の時代が開かれたことを厳かに宣明し、朝鮮半島で緊迫した軍事的緊張状態を緩和し、戦争の危険を実質的に解消するために共同で努力していくことについて合意し、これを米国も全面的に支持した。

しかし、南朝鮮当局と米国は歴史的な4・27宣言のインクが乾く前にわが共和国に反対する大規模の連合空中訓練を行うことで、これまでわれわれが示した平和愛好的な全ての努力と善意に無礼、非道な挑発で応え、宣言の履行を願う全同胞と国際社会に大きな憂慮と失望を与えている。

米国と南朝鮮当局が、われわれの主動的で雅量のある努力と措置によってもたらされた北南関係の改善と朝米対話の局面が今回の戦争演習のような火遊び騒動をいつでも行っても構わないという免罪符であると考えたら、それよりも大きな誤算はない。

特に、南朝鮮当局はわれわれと共に朝鮮半島の平和と繁栄、統一のために努力しようと約束しながらも、それに反する不穏当な行為にしがみついており、天下の人間のくずまで「国会」の場に押し立ててわれわれの最高の尊厳と体制をそしり、板門店宣言を誹謗（ひぼう）中傷する茶番も公然と演じるよう放置している。

善意を施すにも程度があり、機会を与えるにも限度がある。

歴史的な板門店宣言は、どちらか一方の努力では履行されないし、双方がそのための有利な条件と環境を力を合わせてつくっていくときに初めて良い結実につながる。

われわれは、南朝鮮で無分別な北侵戦争騒動と対決騒動が起きている険悪な情勢の下で、16日に予定された北南高位級会談を中止する措置を講じざるを得なくなった。

北南高位級会談が中断することになり、第一歩を踏み出した北南関係に難関と障害を来したのは全面的に、正気を失って振る舞う南朝鮮当局にその責任がある。

米国も、南朝鮮当局と共に起こしている挑発的な軍事的騒動の局面で、日程に上っている朝米首脳対面の運命について熟考すべきである。

われわれは米国と南朝鮮当局の今後の態度を鋭く注視するであろう。

●朝鮮外務省 崔善姫外務次官の談話（5/24）

米副大統領の脅迫的発言で首脳会談再考提起も

21日、米国のペンス副大統領はFOXニュースとのインタビューで、北朝鮮がリビアの前轍（ぜんてつ）を踏み得るだの、北朝鮮に対する軍事的選択案は排除してないだの、米国が求めるのは完全かつ検証可能で不可逆的な非核化だの何のとでたらめを言い、差し出がましく振る舞った。

米国担当の私としては、副大統領の口からこのような無知蒙昧（もうまい）な言葉が出たことに驚きを禁じ得ない。

肩書きが「唯一の超大国」の副大統領なら、世情を少しは知り、対話の流れと情勢緩和の気流もある程度感じてこそ正常であろう。

核保有国であるわが国家をせいぜい幾らかの設備をしつらえていじくっていたリビアと比べるのを見るだけでも、彼がどんなに政治的に愚鈍な間抜けであるのかを察して余りある。

ボルトン大統領補佐官（国家安全保障担当）に続いて今回再びペンス副大統領が、われわれがリビアの前轍を踏むと力説したが、まさにリビアの前轍を踏まないためにわれわれは高い代価を払ってわれわれ自身を守り、朝鮮半島と地域の平和と安全を守る強力で頼もしい力を養った。

ところが、この厳然たる現実をいまだに悟れず、われわれを悲劇的な末路を歩んだリビアと比べるのを見ると、米国の高位政治家がわれわれを知らないにもあまりにも知らないという思いがする。

彼らの言葉をそのまま返すなら、われわれも米国がこれまで体験も、想像もできなかった恐ろしい悲劇を味わわせられる。

ペンスは自分の相手が誰なのかをはっきり知らずに無分別な脅迫的発言をする前に、その言葉が招く恐ろしい結果について熟考すべきであった。

自分らが先に対話を請託したにもかかわらず、あたかもわれわれが対座しようと頼んだかのように世論をミスリードしている底意が何か、果たして米国がここから得られると打算したものが何なのかが知りたいだけである。

われわれは米国に対話を哀願しないし、米国がわれわれと対座しないというなら、あえて引き止めもしないであろう。

米国がわれわれと会談場で会うか、もしくは核対核の対決場で会うかは、全的に米国の決心と行動次第である。

米国がわれわれの善意を冒瀆（ぼうとく）し、引き続き不法、非道に出る場合、私は朝米首脳会談を再考する問題を最高指導部に提起するであろう。

●朝鮮核兵器研究所声明：北部核実験場を完全に破棄（5/24）

朝鮮労働党中央委員会第7期第3回総会の決定に従って核兵器研究所は24日、核実験中止を透明性を持って保証するために朝鮮の北部核実験場を完全に廃棄する儀式を行った。

核実験場の廃棄は、核実験場の全ての坑道を爆発の方法で崩落させて坑道の入り口を完全に閉鎖すると同時に、現地にあった一部の警備施設と観測所を爆破する方法で行われ、放射性物質の漏出が全くなく、周囲の生態環境に何の否定的影響も与えなかったことが確認された。

地上の全ての観測設備と研究所、警備区分隊の構造物が順次撤去され、当該の人員の撤収に従って核実験場の周辺を完全閉鎖することになる。

核実験場の2本の坑道がいつでも威力の大きい地下核実験を円滑に行える利用可能な水準にあったことが国内記者と国際記者団のメンバーによって確認された。

透明性が徹底的に保たれた核実験場の廃棄を通じて、朝鮮半島と世界の平和と安定のために傾けている朝鮮政府の主動的で平和愛好的な努力が改めて明白に実証された。

核実験の中止は、世界的な核軍縮のための重要なプロセスであり、われわれは今後も核兵器のない平和な世界、人類の夢と理想が実現した自主化された新しい世界を建設するために世界の平和愛好人民と固く手を取って進むであろう。

●朝鮮外務省 金桂官第1外務次官の談話

一方的な朝米首脳会談取り消し発表は遺憾（5/25）

今、朝米間には世界が並々ならぬ関心の中で注視する歴史的な首脳対面が日程に上がっており、その準備も最終段階で進められている。

数十年にわたる敵対と不信の関係を清算し、朝米関係改善の新たな里程標をもたらそうとするわれわれの真摯な模索と積極的な努力は、内外の一樣な共感と支持を得ている。

そのような中で24日、米国のトランプ大統領が突然、既に既成事実化していた朝米首脳対面を取り消すという公式の立場を発表した。

トランプ大統領はその理由について、われわれの崔善姫外務次官の談話の内容に「大きな怒りとあからさまな敵意」が込められているからであると述べ、以前から計画されていた貴重な出会いを持つのが現時点では適切でないと明らかにした。

私は、朝米首脳対面に対するトランプ大統領の立場表明が朝鮮半島はもちろん、世界の平和と安定を願う人類の念願に合致しない決定であると断定したい。

トランプ大統領が取り上げた「大きな怒りとあからさまな敵意」なるものは事実、朝米首脳対面を控えて一方的な核廃棄を圧迫してきた米国側の度を越した言行が招いた反発にすぎない。

生じた忌まわしい事態は、歴史的根源の深い朝米敵対関係の現在の実態がどれほど重大であり、関係改善のための首脳対面がどれほど切実に必要であるのかをそのまま示している。

歴史的な朝米首脳対面について言うなら、われわれはトランプ大統領が過去にどの大統領も下せなかった勇断を下して首脳対面という重大な出来事をつくるために努力したことを依然として内心高く評価してきた。

ところが、突然、一方的に会談取り消しを発表したのは、われわれとしては予想外なことであり、極めて遺憾に思わざるを得ない。

首脳対面に対する意志が不足していたのか、もしくは自信がなかったせいなのか、その理由は推し量り難いが、われわれは歴史的な朝米首脳対面と会談そのものが対話を通じた問題解決の第一歩であって地域と世界の平和と安全、両国の関係改善に意味のある出発点になるものとの期待を持って誠意ある努力を尽くしてきた。

また、「トランプ式」なるものが双方の懸念を共に解消し、われわれの要求、条件にも合致し、問題解決の実質的な作用をする賢明な方案になることをひそかに期待してもいた。

われわれの国務委員会委員長も、トランプ大統領と会えば良いスタートを切れると述べ、そのための準備に全力を傾けてきた。

にもかかわらず、米国側の一方的な会談取り消しの公表は、われわれにこれまで傾けた努力とわれわれが新たに選択して進むこの道が果たして正しいのかということに改めて考えさせている。

しかし、朝鮮半島と人類の平和と安定のために全てを尽くそうとするわれわれの目標と意志には変わりがないし、われわれは常に寛大で開かれた心で米国側に時間と機会を与える用意がある。

会って一度で満足の行く結果を得られることはないが、一つずつでも段階別に解決していくなら今よりも関係が良くなるはずで、より悪くなるのかということぐらいは米国も深く熟考すべきであろう。

われわれは、いつでも、いかなる方式であれ対座して問題を解決していく用意があることを米国側に改めて明らかにする。

●朝鮮中央通信社論評：日本は大勢が見えていない（5/26）

日本が軽挙妄動している。北南の対話と交流が盛んであった去る3月、「朝鮮の核実験準備」説を並べて国際社会の非難を受けた日本の河野（太郎）外相が最近「北朝鮮に対する圧力を最大限高める」だの何のの妄言を再び吐いた。

自分の境遇も知らずにみっともなく振る舞う政治小者の悪事である。いまだに日本が世情を知らずに目を覚ましていないようである。

今、世界的範囲では、国家間の互いの尊重と信頼を図り、共同繁栄を遂げるための国際的努力が日々積極化している。

特に、朝鮮半島と地域ではわが国家の主導的な努力によって互いの誤解と敵対関係を解消するための大きな動きが現れている。

一部の妨害勢力の蠢動（しゅんどう）によって試練はあるが、変わりなく講じられているわれわれの寛大な措置は、情勢発展に依然として肯定的影響を及ぼしており、国際社会全般の支持と共感を呼んでいる。

問題は、このような情勢の局面に背を向け、快く思わずに悪事ばかりを選んで働いている日本の下心である。

情勢を対決状態に逆戻りさせることで、対内的には失敗した民生政策と不正・腐敗行為を糾弾する国民の耳目を他にそらし、対外的には軍国化、海外膨張策動の口実を設けるとともにその目的がある。

平和と安定の破壊を極右的な対内外政策実現の好機と見なす現日本当局の振る舞いが人々の糾弾と排撃をかき立てるのはあまりにも当然である。

今、日本の反動層は無謀な対朝鮮強硬策動で「存在感の誇示」はおろか、至る所で排斥、疎外される哀れな境遇にひんしている。

先日、東京で行われたある国際会議で、われわれに圧力をかけることに関する文言を最終文書に何としても含めようとしたが無視されたのがその一つの実例となる。

自分らと相通ずるといふ中東のある国に行っても対朝鮮圧力を哀願したが、日本の政治に対する総体的もてなしなど外交史上あったことがなく、礼儀の面でも想像もできない侮辱的なものばかりであった。情勢発展の大きな流れを見ずに狭い眼識で時代に接するところに日本が受ける恥と汚辱の根源がある。

日本は大勢の流れを直視し、理性的に行動すべきである。日本の反動層が口をそろえて対朝鮮ラッパを吹くほど、「ジャパン・パッシング」の哀れな境遇はさらに際立つようになっている。

●朝鮮中央通信社論評：日本の対朝鮮「圧力」は物笑いの種（6/4）

急転する朝鮮半島情勢の流れに押し出された日本が非常にいらいらしている。

安倍（晋三）首相と河野（太郎）外相をはじめ政治家が、われわれに対する「最大限の圧力共助」の哀願訪問で東奔西走している。

行き先が中東であれ、欧州であれ、米州であれ、「圧力の度合いを強めるべきである」「拉致問題の解決」という紋切り型の悪態ばかりである。

しかし、大勢にそぐわない日本の孤独な曲調はか細い残響さえ残らない。

形勢がどう変わり、他人が何を考えているのかも知らず、独りよがり「圧力」のラッパばかり吹く日本の行動は世界の人々の嘲笑を買うだけである。

「日本だけが蚊帳の外に置かれている」という非難が列島内で高まり、「ジャパン・パッシング（日本外し）」が世界的な単語になるほどであると見る場合、日本は自分らの歩みが果たして正しいのかを熟考する必要がある。

こんにち、朝鮮半島と地域では恒久的で強固な平和と繁栄を成し遂げるための対話の努力が情勢の発展を主導しており、これは世界的な反響を呼んでいる。

これを通じて、国際社会は対話と信頼だけが問題解決の基本方途であり、一方的な圧力と敵視はむしろ、事態を悪化させるだけであることをさらに実感している。

まさにこのような時に、日本は朝鮮半島と世界の平和と安全の問題で自分の利益だけを優先することで、「積極的に関与」という意図に反して自ら孤立をつくり出している。

強調するが、日本が新たな時代の環境に適応できず、解決済みの「拉致問題」の類いを持ち出して引き続き対朝鮮対決に奔走するなら、世界の嘲笑を買い、歴史の外に永遠に押し出されることを知るべきである。悪意を抱いて数千里をうろつくよりは、たった一歩でも善意で進むのが賢明ではなかろうか。

歴史に再び恥ずべき罪悪を刻みたくなければ、今からでも正しい選択をする方が良い。

日本は、野望を捨ててわが民族に働いた過去の罪悪をまず清算すべきであろう。

●朝鮮中央通信社論評：「日本疎外」のもう一つの要因（6/8）

「朝日新聞」に嚴重警告

先日、日本の悪名高い御用記者である「朝日新聞」ソウル支局長の牧野愛博なる者がまたもやわれわれの最高の尊厳を冒とくし、朝鮮を悪らつに誹謗、中傷した謀略記事を書いた。人間のくずのたわごとで貫かれたこの汚らわしい謀略記事を「朝日新聞」が掲載する醜態を演じた。

今、わが人民はとんでもない謀略世論を流している牧野をはじめとする日本の保守論客とマスコミに対するこみ上げる憤怒を禁じ得ずにいる。

人間のくずの口を借りてわれわれの尊厳と体制を悪らつに謗り、わが国の経済と人民生活を誹謗、中傷する牧野と「朝日新聞」の卑劣な謀略宣伝は今回が初めてではない。

牧野と言えば、李明博、朴槿恵「政権」の時期から米・日・南朝鮮の諜報・治安当局にへつらって謀略情報を受け取り、いわゆる「脱北者の証言」というものを作り上げて悪用し、対朝鮮謀略宣伝を悪らつに強行してきた御用売文家である。

特に、ソウル支局長という職に就いた牧野は、朝米会談に関連するとんでもない謀略記事を書いて南朝鮮の民心の憤激をかき立て、南朝鮮当局から内外報道機関のうち、初めて「青瓦台記者室への無期限出入り禁止」処罰まで受けた者である。

牧野とそれに便乗した「朝日新聞」の妄動は、朝鮮半島に醸成された民族的和解と情勢緩和の雰囲気をも阻もうとする断末魔のあがきであり、「日本疎外」によって日増しに不安と焦りに陥っている安倍一味のそそのかしの下で繰り広げられる対朝鮮敵対行為の一環である。

2カ月前、「朝日新聞」は安倍政権の頻繁になる対朝鮮言動について、「北朝鮮を中心に広がっている北東アジア地域の外交熱風の中で孤立しないか憂慮している」、「一人残されていることに対して国民が憂慮している」と報じたことがある。

結論は明白である。今日、日本が国内治から社会、言論、人間に至るまで内外の不信と排撃を受けて「疎外」に陥るようになったのは、牧野と「朝日新聞」のような売文家、えせ言論の「寄与」も少なくないと見られる。

世界が驚嘆するわが国の戦略的地位と、社会主義強国を建設するための朝鮮人民の滔々たる進軍に泥を塗ろうとする汚らわしい謀略ラップに対し、耳を傾ける人はどこにもいない。

下手に作り上げた資料を持って犬のように吠えている牧野やこのような輩の記事を掲載することで命脈を繋いでいる「朝日新聞」の境遇が実に哀れである。

われわれは、この機会に牧野をはじめとする日本の対朝鮮謀略家と「朝日新聞」に厳重に警告する。

わが国家の尊厳高きイメージを汚そうと愚かにのさばる者に対しては、島国に住もうと、大洋のどこにしようとして絶対に許さず、必ず高い代償を払わせるだろう。（了）

●労働新聞論評：「醜悪な売文家たちの天罰下る悪行」

「朝日新聞」の境遇が実に哀れである

先日、日本の「朝日新聞」がわれわれの最高尊厳を冒し、共和国の現実を悪らつにそしる謀略記事を掲載した。この許すことのできない犯罪行為の張本人は、御用保守論客として悪名高い「朝日新聞」ソウル支局長の牧野愛博である。

人間のクズたちの口を借りて、下劣で荒唐無稽この上ないデマとねつ造資料を流布させながら、われわれの尊厳と制度を誹謗中傷する島国売文家の謀略宣伝は今回が始めてではない。去る4月にも日本のNHK放送は最初から最後まで、虚偽とねつ造で一貫したいわゆる「特集」なるものを数回にわたって放映する挑発的妄動を行った。

彼らが吐き出すものは、この世に生まれながらに吠える方法を習った醜悪な売文家、わが共和国に対する本能的な敵意をもつ卑劣な陰謀家たちのうんざりする寝言にすぎないが、その振る舞いがこれ以上耐えられないレベルに至った。今わが人民たちは、精神病患者のような人間のクズたちの凶々しい嘘が何らかの報道ネタにでもなるかの如くめったやたらに受け売りしながら、我々の尊厳高いイメージを曇らせようとあがく牧野をはじめとした日本の御用保守論客どもの天罰を受けるべき悪行にこみ上げる激憤を禁じ得ずにいる。

今回再び、事実無根の謀略世論をまき散らした牧野について言えば、李明博、朴槿恵「政権」期からジャーナリストとしての初歩的な常識と体面もなく、米国と日本、南朝鮮の情報・治安機関にへつらい、受け取った虚偽の資料と、人間としての価値もない人間のクズたちの「証言」を用いて、わが国を誹謗中傷するねつ造記事をばらまいた売文家である。最近では北南関係の激変する現実についてひねくれた戯言を並べ立て、朝米会談について、でたらめな噂まで流布させ世論の強い指弾を受けた。どれ程ひどいことをしたのか、現南朝鮮当局から青瓦台記者室への無期限出入禁止という処罰まで受けるに至った。

牧野と「朝日新聞」が反共和国謀略宣伝に熱を上げる目的が、朝鮮半島に醸し出されている民族的和解と団結、情勢緩和の雰囲気壊すことにあるのは疑う余地もない。まさに、他人がうまくいくことを妬む意地汚い妨害者の断末魔的なあがきである。

牧野と「朝日新聞」の妄動は、「日本パッシング」で不安と焦りに陥っている安倍一味にそのかさねながら行われている反共和国敵対行為の一環でもある。

大勢も判別できず、旧態依然の反共和国圧殺野望を追求し、時代の流れから押し出され、朝鮮半島と東北アジアを取り巻く問題から蚊帳の外に置かれる孤独な立場に陥った日本反動は、どうかして苦しい境遇から逃れるため、ありとあらゆる悪行を尽くしている。「朝日新聞」の反共和国謀略宣伝もその延長線で繰り広げられたものである。

しかし、日本の謀略家たちは誤算している。世界が公認するわが国の戦略的地位を損ない、社会主義強国建設に向けたわが人民の滔々とした前進を止めようとする汚れたラッパに耳を傾ける者はいない。朝鮮半島と世界の平和と安全を守るためのわれわれの努力に対しては必死に顔をそむけ、稚拙に編みだしたねつ造資料で犬のように吠え立てる牧野とこのようなクズを庇護し命脈をつないでいる「朝日新聞」の境遇が実に哀れである。自分の顔に泥を塗る愚か者の発狂に人々は嘲笑を禁じ得ないでいる。

日本の売文家、謀略家たちがはっきりと悟るべきである。どんなに舌にたこができるほどわれわれを中傷する臭い匂いのする無駄口を叩き、三文の値打ちもない虚偽・ねつ造品を大量生産しても意味がない。そのようなケチくさいことで微動だにするわれわれではない。

われわれはこの機会に、牧野のような反共和国謀略家と「朝日新聞」に厳粛に警告する。われわれの尊厳高きイメージを曇らせようと狂奔する者どもは、島国に住もうとどこにしようと、必ず高価な代償を払うことになるであろう。

●金正恩朝鮮民主主義人民共和国国務委員会委員長とドナルド・J・トランプ・アメリカ合衆国大統領のシンガポール首脳会談共同声明（6/12）

朝鮮民主主義人民共和国の金正恩国務委員長とアメリカ合衆国のドナルド・J・トランプ大統領が2018年6月12日、シンガポールで初めての歴史的な首脳会談を行った。

金正恩委員長とトランプ大統領は、新たな朝米関係の樹立と朝鮮半島での恒久的で強固な平和体制の構築に関する問題について包括的で踏み込んだ率直な意見交換を行った。

トランプ大統領は、朝鮮民主主義人民共和国に安全の保証を提供することを確言し、金正恩委員長は朝鮮半島の完全な非核化に対する確固不動の意志を再確認した。

金正恩委員長とトランプ大統領は、新たな朝米関係の樹立が朝鮮半島と世界の平和と繁栄に寄与するものと確信するとともに、相互の信頼構築が朝鮮半島の非核化を推し進められることを認め、次のように声明する。

1. 朝鮮民主主義人民共和国とアメリカ合衆国は、平和と繁栄を願う両国人民の念願に即して新たな朝米関係を樹立していくことにした。
2. 朝鮮民主主義人民共和国とアメリカ合衆国は、朝鮮半島で恒久的で強固な平和体制を構築するために共同で努力する。
3. 朝鮮民主主義人民共和国は、2018年4月27日に採択された板門店宣言を再確認し、朝鮮半島の完全な非核化に向けて努力することを確約した。

4. 朝鮮民主主義人民共和国とアメリカ合衆国は、戦争捕虜および戦闘中行方不明者の遺骨発掘を行い、既に発掘、確認された遺骨の即時送還を確約した。

金正恩委員長とトランプ大統領は、歴史上初めてとなる朝米首脳会談が両国間に数十年間続いてきた緊張状態と敵対関係を解消し、新しい未来を開く上で大きな意義を持つ画期的な出来事であることを認め、共同声明の条項を完全かつ迅速に履行することにした。

朝鮮民主主義人民共和国とアメリカ合衆国は、朝米首脳会談の結果を履行するためにできるだけ早期にアメリカ合衆国のマイク・ポンペオ国務長官と朝鮮民主主義人民共和国の当該高位人士の後続協議を行うことにした。

朝鮮民主主義人民共和国の金正恩国務委員長とアメリカ合衆国のドナルド・J・トランプ大統領は、新たな朝米関係の発展と、朝鮮半島と世界の平和と繁栄、安全を推し進めるために協力することにした。

2018年6月12日 シンガポール・セントーサ島

朝鮮民主主義人民共和国国務委員会委員長 金正恩

アメリカ合衆国大統領 ドナルド・J・トランプ

●朝鮮中央通信社論評：日本は深く考えなければならない（6/19）

日本が依然として「国際的な対朝鮮圧力」を唱えている。圧力を継続するという現在の姿勢には変わりがない、各国が歩調を合わせるべきであるという発言が支配層内から引き続き飛び出している。こんにちの朝鮮半島情勢の流れや国際的環境に全くそぐわない圧力一辺倒路線に固執する日本の振る舞いが実に見るに忍びない。

先日、中国香港紙「サウスチャイナ・モーニング・ポスト」は論評で、日本の強硬立場は彼らの恐怖と利己心に発したものである、日本の立場は当該の関係国が合意点を見いだすための前進途上に障害ばかりを来すと主張した。

世界の世論が評するように、日本がいわゆる「国際的圧力」を執拗（しつよう）に騒ぎ立てているのは、地域情勢の流れの隅に完全に追いやられてさまよう自らの哀れな境遇を覆い隠そうとする断末魔のあがきにすぎない。

事実、朝鮮半島情勢の緊張をさらに激化させ、それから自分の利益を得ようとするのがまさに、ずる賢い日本の下心である。

年頭からわれわれの主導的で平和愛好的な措置によって和解と緊張緩和の局面に入った地域情勢の流れを一番早く思わずにブレーキをかけようと立ち回った日本の醜態は、口にするのもおぞましいほどである。

しかし、結果はどうか。

わずか数カ月前までだけでも軍事的衝突の危険が極限に達していた朝鮮半島と地域に平和と安定の雰囲気が出来たし、さらには数十年間続いてきた敵対的な朝米関係が時代の発展の要求に即して画期的に転換していく大きな出来事が起こった。

これは、対話と協議を通じて現実的な方法で問題を解決するのが大勢になっていることを示している。

日本の行為はむしろ、進んで自分らを孤立させる結果だけをもたらした。国際政治の舞台で「同情」の対象となったのである。

この歩に及んで、日本はいまだに「圧力」の繰り返しなのか。

日本としては消えていく対朝鮮圧力騒動の火種を残そうとするこのようなつまらない茶番にしがみついている場合ではない。

南朝鮮の聯合ニュースは、日本のある防衛省関係者が「拉致問題の解決を優先し、圧力路線に傾斜し過ぎれば、置いていかれる可能性がある」「対北政策で柔軟な対応が必要である」と強調したと伝えた。

日本の各紙も、「孤立の懸念、戸惑う日本」「日本政府困惑」などの記事で紙面を埋めている。なぜ、日本だけが地理的に近い朝鮮と「遠い国」になっているのか。日本は深く考えなければならない。

●朝鮮中央通信社論評（6/25）

日本は平和を願うなら平和的な行動論理に従うべきである

歴史上初めて行われた朝米首脳の対面と会談で共同声明が採択され、朝鮮半島の情勢で注目すべき変化が遂げられたのと関連して世界が歓呼する時に、日本だけは例外である。

今、日本は現情勢の局面に相当な不安感を抱き、日本外しという苦い現実を避けるために戦々恐々として国内の世論と民心を静めようとしている。

先日、日本がこれまで朝鮮の「ミサイル脅威」にかこつけて行ってきた住民避難訓練を中止することにしたのは、その典型的な事例である。

日本政府は、「現時点で北朝鮮が弾道ミサイルを発射する可能性は低いとみて今年、栃木、香川など9県の自治体で予定していた住民避難訓練を中止することにした」と発表した。

日本がわれわれの「ミサイル脅威」を口実に行う住民避難訓練なるものは、反朝鮮雰囲気や軍国主義を鼓吹して軍事大国化に必要な環境を整えようとする不純な茶番であって、とっくに中止しているべき問題である。

日本当局は去る1月22日、通常国会の開会日に合わせて東京の都心で史上初めて大規模な避難訓練騒動を起こしたのははじめ、昨年4月からわれわれの「脅威」を口実におよそ70回の全国的な避難および情報伝達訓練を行った。

このような避難訓練が続くと、日本国内では市民団体などを中心に「政府が依然として恐怖の雰囲気をつくっている」として訓練の中止を求める声が頻りに上がった。

日本が真に平和を願うなら、平和的な行動論理に従うのが純理である。

しかし、安倍政権の態度はどうか。

執権5年余りの間に、2013年に国家安全保障戦略の策定と国家安全保障会議の新設、14年に防衛装備移転三原則の制定、15年に包括的な安全保障関連法の採択、16年に日米物品役務相互提供協定(ACSA)の改正をはじめ軍事大国化の大きな一歩を踏み出した。

われわれの「脅威」に対処するという口実で軍事費を6年連続史上最高の水準に増やした上に補正予算を付け加えるずる賢い方法で従来の軍事費割り当て枠を既に突破した。

日本の当局者は、冬季オリンピック競技大会の期間に米国・南朝鮮合同軍事演習を延期する問題について予定通りに行うべきであると口出しすることで本心を現し、現在も合同軍事演習の中止問題に関連して誰よりも気をもんでいる。

平和と安全を実現する問題で心を正さないなら、日本外し現象のような結果しか招かれないことをはっきりと知るべきである。

日本は、避難訓練中止の類いではなく、再侵略を狙った大規模な軍事演習と武力増強策動をやめ、対朝鮮敵視政策を撤回して過去の清算に臨むことで平和に対する誠意を世界に見せなければならない。

●朝鮮中央通信社論評：「対話」と「人権」をうんぬんする日本の真の姿（7/4）

朝鮮高校生に対する関空税関当局の人権蹂躞行為を糾弾

歳月が流れて大勢が変わっても日本の反動層の対朝鮮敵対行為は少しも変わっていない。

去る6月28日、日本の税関当局は祖国を訪問して帰る神戸朝鮮高級学校の生徒の荷物を隅々まであさり、祖国の家族、親戚からの土産はもちろん、「朝鮮」の文字や朝鮮の国旗が描かれた運動服や日用品まで押収する暴挙を働いた。

生徒たちが所持した物品は、日本政府が不当に加えている対朝鮮制裁の項目にも該当しないものであり、午前0時過ぎまで生徒たちを家にも帰れないように迫害して強制的に奪わなければならない何の理由もない。

不当極まりない弾圧策動は朝鮮半島と世界平和のとうとうたる流れに押し出されて孤独の身となった連中のヒステリックな発作であって、在日同胞の人権と人道主義、国際法を乱暴にじゅうりんした許し難い蛮行、反人倫的悪行である。

これまで、日本の反動層が在日本朝鮮人総聯合会を対朝鮮敵視策動の第一の標的と見なし、それに反対する謀略と弾圧蛮行を無数に行ってきたが、今回のように幼い在日朝鮮人生徒の物にまで手を出して童心まで踏みこむ卑劣な事件はかつてなかった。

これにより、自分らの犯罪的な野望を達成するためなら初歩的な人道主義と人倫もためらいなく踏みこむ日本固有の奸悪（かんあく）さと道徳的低劣さ、世界で最も汚らわしい人権じゅうりん国の真の姿が改めてことごとくあらわになった。

ちょうど事件発生の前日、スイスのジュネーブで行われた国連人権理事会で、「日本では政府の黙認の下、在日本朝鮮人が差別を受けている」という朝鮮代表の正当な主張に、日本側は「根拠のない主張」だの、「日本には在日本朝鮮人を差別するような法制度も存在しない」だのと強弁し、ずうずうしくも「相互不信を克服する用意がある」と冗舌を振るった。

こんにち、世界の良心の前で日本は言うことができるのか。

これがまさに、表では「対話」をうんぬんし、裏では「制裁、圧力」を騒ぎ、国際社会の面前では「人権擁護国」ぶって裏ではあらゆる民族差別的・反人倫的悪行に明け暮れる島国の連中の醜悪な真の姿である。

尊厳あるわが国の海外公民である在日同胞の子女に迫害を加えた日本の反動層のファッション暴挙をわれわれは絶対に許せない。

日本の反動層は、わが人民の込み上げる怒りを直視して非道な人権侵害行為について謝罪し、朝鮮総聯と在日同胞に対する不当な差別と弾圧策動を直ちに中止すべきである。

●朝鮮外務省スポークスマン談話（7/7）

朝米高位級会談での米国側の態度に遺憾

歴史的な初の朝米首脳の対面と会談が行われた後、国際社会の期待と関心は朝米首脳会談の共同声明の履行のための朝米高位級会談に集まった。

われわれは、米国側が朝米首脳の対面と会談の精神にのっとなって信頼構築に役立つ建設的な方案を持ってくるものと期待し、それに相応した何かをする考えもしていた。

しかし、6、7の両日に行われた初の朝米高位級会談で現れた米国側の態度と立場は、実に遺憾極まりないものであった。

わが方は、朝米首脳の対面と会談の精神と合意事項を誠実に履行する変わらない意志から、今回の会談で共同声明の全ての条項をバランス良く履行するための建設的な方途を提案した。

朝米関係改善のための多面的な交流を実現する問題と朝鮮半島での平和体制構築のためにまず朝鮮停戦協定締結65周年を契機に終戦宣言を発表する問題、非核化措置の一環として大陸間弾道ミサイル（ICBM）の生産中断を物理的に実証するために高出力ロケットエンジン試験場を廃棄する問題、米兵の遺骨発掘のための実務協議を速やかに始める問題など、広範囲な行動措置をおのおの同時に講じる問題を討議することを提案した。

会談に先立ち、朝鮮国務委員会の金正恩委員長がトランプ大統領に送る親書を委任によってわが方の首席代表である朝鮮労働党の金英哲副委員長が米国側の首席代表であるポンペオ国務長官に丁重に託した。

金正恩委員長は、シンガポールでの首脳の対面と会談を通じてトランプ大統領と結んだ立派な親交関係と大統領に対する信頼の感情が今回の高位級会談をはじめ、今後の対話の過程を通じてさらに強固になるものとの期待と確信を表明した。

しかし、米国側はシンガポールでの首脳の対面と会談の精神に反して完全かつ検証可能で不可逆的な非核化（CVID）だの、申告だの、検証だのと一方的で強盗さながらの非核化の要求ばかりを持ち出した。

情勢悪化と戦争を防ぐための基本問題である朝鮮半島の平和体制構築問題については一切言及せず、既に合意された終戦宣言問題まであれこれ条件と口実を設けて遠く先延ばしにしようとする立場を取った。

終戦宣言を一日も早く発表する問題について言うなら、朝鮮半島で緊張を緩和して強固な平和保障体制を構築するための最初の工程であると同時に、朝米間の信頼醸成のための優先的な要素であり、およそ70年間続いてきた朝鮮半島の戦争状態を終結させる歴史的課題であって、北南間の板門店宣言にも明示された問題であり、朝米首脳会談でもトランプ大統領がより熱意を見せた問題である。

米国側が会談で最後まで固執した問題は、過去の政権が固執して対話の過程を全て台無しにし、不信と戦争の危険だけを増幅させたがんなような存在である。

米国側は今回の会談で合同軍事演習を一つ二つ一時的に取り消したことを大きな譲歩のように宣伝したが、銃の1丁も廃棄せず、全ての兵力を従来の自分の位置にそのまま置いている状態で演習という一つの動作だけを一時的に中止したのは、いつでも任意の瞬間に再開しかねない極めて可逆的な措置であって、われわれが取った核実験場の不可逆的な爆破廃棄措置とは比べることさえできない問題である。

会談の結果は、極めて憂慮すべきものであると言わざるを得ない。

米国側が朝米首脳の対面と会談の精神に合致するように建設的な方案を持ってくるものと思っていたわれわれの期待と希望は愚かであると言えるほど純真なものであった。

古い方式では絶対に新しいものを創造できないし、百戦百敗の古びた方式を踏襲すれば、また失敗しか与えられるものがない。

朝米関係史上初めてとなるシンガポール首脳会談で短時間に貴重な合意が遂げられたのもまさに、トランプ大統領自身が朝米関係と朝鮮半島の非核化問題を新しい方式で解決しようと述べたからである。

双方が首脳レベルが合意した新たな方式を実務的な専門家レベルが投げ捨てて古い方式に戻るなら、両国人民の利益と世界の平和と安全のための新たな未来を開こうとする両首脳の決断と意志によってもたらされた世紀のシンガポール首脳対面は無意味になるであろう。

今回の初の朝米高位級会談を通じて朝米間の信頼はより強固になるどころか、むしろ確固不動であったわれわれの非核化意志が揺らぎかねない危険な局面に直面することになった。

われわれはこの数カ月間、できるだけ善意の措置をまず講じ、最大の忍耐を持って米国を注視してきた。

しかし、米国はわれわれの善意と忍耐を誤って理解したようである。

米国は、自分らの強盗の心理が反映された要求条件までもわれわれが我慢強く受け入れると見なすほど根本的に誤った考えをしている。

朝米間の根深い不信を解消して信頼を醸成し、そのために失敗ばかりを記録した過去の方式から大胆に脱して既成にとらわれない全く新しい方式で解決していくこと、信頼醸成を優先し、段階的に同時行動の原則で解決できる問題から一つずつ解決していくのが朝鮮半島非核化実現の最も早い近道である。

しかし、米国側が焦燥に駆られて過去の政権が持ち出していた古い方式をわれわれに強要しようとするなら、問題解決に何の役にも立たないであろう。

われわれの意志とは別に、非核化の実現に合致する客観的環境がつくられないなら、むしろ良好に始まった二国間関係発展の気流が乱れかねない。

逆風が吹き始めれば朝米両国はもちろん、世界の平和と安全を願う国際社会にも大きな失望を与えかねないし、そうなれば双方が結局、他の選択を模索することになり、それが悲劇的な結果につながらないという保証はどこにもない。

われわれは、トランプ大統領に対する信頼をまだそのまま持っている。

米国は、両首脳の意志とは異なり、逆風を許すのが果たして世界の人民の志向と期待に合致し、自国の利益にも合致するのかを慎重に問わなければならない。

●朝鮮中央通信社論評：日本は「非核化費用負担」の前に過去の清算を（7/18）

先日、日本の河野（太郎）外相が国際原子力機関（I A E A）事務局長との会談で「日本政府が北朝鮮の核施設の査察に必要な初期費用を負担する用意がある」だの、「I A E Aの取り組みを支持」するだの何のと騒いだ。

去る6月にも安倍（晋三）首相が「北朝鮮の非核化費用負担の用意」についてどうのこうの言っている。島国の政治家らしいけちで幼稚なラップにほかならない。

胸算用をして幾らかの金で朝鮮半島問題に首を突っ込もうとする彼らは明らかに、政治家というよりも悪徳商人という方がふさわしいようである。

重ねて強調したように、日本は朝鮮半島問題に口出しする名分も、資格もない。

こんにちまでも執拗な対朝鮮敵視策動で大勢に逆らった結果、世界から指弾されている。

そのような日本が差し出がましく「支援」だの、「費用負担」だのというのは、朝鮮半島の平和と安定を願わない下心を覆い隠そうとする笑止な術策にすぎない。

金で万事が全て解決すると考える日本の低劣な思考方式は昨日も、今日も変わらない。

金をちらつかせて「国際的貢献」と「世界平和に対する寄与」を騒ぎ、その裏で「自衛隊」の海外進出を推し進め、その上、国連安全保障理事会常任理事国の座まで狙っている。

他の国と民族の血塗られた侵略と略奪の歴史、犯罪の歴史を否定し、幾らかの金を与えることで「過去を清算」したと何食わぬ顔をする国がまさに、日本である。

日本が朴正熙逆徒と朴槿恵一味を金銭で買収してでっち上げた1965年の南朝鮮・日本「協定」と2015年の日本軍性奴隷問題「合意」は、その代表的実例である。

このような政治屋行為が以前は通じたかもしれないが、平和と和解、国際的信頼が優先視されるこんにちはもはや通じない。

日本は敗北から73年になる現在まで過去の犯罪行為に対して謝罪と賠償はおろか、反省さえしていない破廉恥な国である。

日本の「費用負担用意」のラップは朝鮮人民の怒りを買うだけである。

日本はつまらない「用意」のラップではなく、過去を清算する勇気をまず持つ方が良い。

20世紀の朝鮮に対する植民地支配とわが人民に働いた反人倫的罪悪に対して誠実に謝罪して正しく清算すること、これが日本がすべきことである。

●朝鮮中央通信社論評「地域情勢の流れを遮断しようとする卑しい態度」（7/23）

平和の流れに逆行する日本の「拉致」請託外交

国際社会から排斥されている日本の政治的・道徳的未熟さが改めてあらわになり、世論の指弾を受けている。

去る11日、マレーシアを訪れた日本の河野（太郎）外相は新たに就任したマレーシア外相と会って誰それに対する制裁を維持すべきであると言い散らし、「拉致問題」の解決のために協力してほしいと卑屈に振る舞った。

数日後、フランス外相を訪ねても、北朝鮮の完全な非核化のために経済制裁を維持する必要があるだの何のと相次ぐ請託劇を演じた。

日本の外交の長の愚かな振る舞いは、良好に進んでいる地域情勢の流れを必死に遮断し、「ジャパン・パッシング」（日本外し）を免れようとする島国の成り上がり連中の幼稚で卑しい態度であって、人々の嘲笑を買っている。

今、朝鮮半島問題と利害関係のある国は皆、地域の肯定的な情勢の発展に合流するための外交努力に拍車を掛けている。

ところが、唯一、日本の反動層だけが朝鮮半島に和解と平和の気流が流れるのを快く思っていない。

良好に発展している現実は、「大東亜共栄圏」の昔の夢を抱いて「戦争ができる国」へと狂ったように疾走してきた日本にとって、朝鮮半島の緊張激化で漁夫の利だけを得てきた安倍政権にとって最悪の災難も同然であるからである。

日本が「制裁維持」や「拉致問題」をしつこく世論化し、朝鮮半島問題に割り込もうとする目的も他にあるのではない。

特大型のスキャンダルで窮地に追い込まれた国内統治危機を乗り越え、憲法改悪などで自らの軍国主義の目的を実現し、安っぽい「金銭外交」で国際社会を誘惑しようというものである。

実に、日本の低俗な野心と政治的・道徳的未熟さの集中的な表れである。

こんにちの日本政治のこのような実態についてロシア戦略研究所(RISS)の専門家は、日本は朝鮮との今後の成功裏の協力に障害を来しており、朝鮮半島の非核化を巡る紛争を激化させていると明らかにした。

日本が現実には背を向けて解決済みの「拉致問題」を持ち歩いたところで、朝鮮民族の血塗られた日帝の過去の罪悪に対する謝罪と賠償を求める世界の民心の糾弾の声が高まるだけである。

日本の政界、社会団体の人士の間でも、「今、日本がすべきことは朝鮮半島の植民地化について謝罪すること」とであるという明白な声が上がっている。

善には善の報い、悪には悪の報いということわざがある。

日本は、地域の要求と大勢に逆行するほど歴史の隅に追いやられる結果しかないことを銘記する方が良い。

●朝鮮中央通信社論評「園児にまで暴行する国が何の『法治国家』なのか」(7/23)

鶴見朝鮮幼稚園の窓破壊はテロ行為

低俗極まりない政治小物の日本が、世界の面前でまたもやその稚拙な姿をさらけ出した。

去る18日早朝、鶴見朝鮮幼稚園(横浜市)の窓ガラスが日本のならず者によってひどく破壊される事件が発生した。

わが共和国は、今回の事件を日本政府が民族差別と朝鮮人弾圧など反朝鮮、反朝鮮総聯の社会的風潮を意図的に助長している中で起きた暴力事件として、去る2月に発生した朝鮮総聯中央会館に対する拳銃乱射事件と本質的に同じテロ行為であると断言する。

去る2月23日、日本の極右反動団体と結託したごろつきは、朝鮮総聯中央会館に数発の銃弾を乱射して朝鮮総聯の活動家と在日同胞の安全を甚だしく脅かし、建物を破損する極悪非道な犯罪行為を働いた。

看過できないのは、日本の反動層が朝鮮半島情勢緩和の兆しが現れるとひどく不安と焦燥に駆られ、朝鮮の海外公民団体である朝鮮総聯を抹殺するために在日朝鮮人運動の命脈を継いでいく新しい世代に対する民族教育を壊すことを主要目標にしていることである。

今、日本の反動層は朝鮮学校を財政的に圧迫し、高校支援対象から唯一、朝鮮高校だけを除外するなど、さまざまな不当な差別措置を講じて卑劣な謀略にしがみついている。

朝鮮学校に対する不法な搜索騒動と通学する児童、生徒に対する歯ぎしりする侮辱と暴行、朝鮮総聯の教育活動家と後援団体に対する検挙と制裁など、殺伐とした雰囲気醸成している。

去る6月にも、日本の税関当局は祖国を訪問して帰る神戸朝鮮高級学校の生徒の荷物を隅々まであさり、祖国の家族、親戚からの土産はもちろん、「朝鮮」の文字や朝鮮の国旗が描かれた運動服や日用品まで押収する暴挙を断行した。

自国に住む他民族の構成員に対する過酷な弾圧を日常的に恣行(しこう)したばかりか、社会的な保護対象である幼い児童と生徒、園児までテロの対象と見なしてヒステリックな発作を起こす姿に今、世界は「法治国家」を騒いできた日本の道徳的低劣さを改めて実感している。

このような連中がむやみに誰それの「人権」問題を持ち出して尊厳ある人民大衆中心のわれわれの社会主義制度をそしり、陥れようとするこそ理にかなわない。

日本の反動層が反朝鮮・反朝鮮総連策動に気炎を吐くほど人権の不毛の地、テロと民族差別の本拠地である日本の醜悪な正体ばかりを世界に、より一層ことごとくさらけ出すだけである。

日本の侍の妄動に接したわれわれの千万軍民は今、朝鮮民族の千年来の敵である島国のならず者とは必ず決算する百倍、千倍の復讐（ふくしゅう）心で胸をたぎらせている。

われわれは、日本の増大する対朝鮮敵視策動、反朝鮮総連騒動を決して袖手（しゅうしゅ）傍観しないであろう。

事件の真相究明と犯罪者の処罰、再発防止対策など日本当局の今後の動きにも鋭く注視するであろう。

●朝鮮中央通信社論評「終戦宣言の採択は平和保障の最初の工程である」（7/24）

最近、南朝鮮で終戦宣言の採択を求める声が高まっている。

平和協定運動本部をはじめ各階層の市民・社会団体とメディア、情勢専門家は「終戦宣言は朝鮮半島平和の入り口である」「米国が恒久的な平和体制のために責任ある姿を示すべきである」と指摘し、板門店宣言で合意した通り今年に終戦宣言を採択するよう主張している。

南朝鮮当局も、年内の終戦宣言の採択が目標であると明らかにし、これを各政党が支持している。しかし、唯一、「自由韓国党」をはじめ保守一味だけは「終戦宣言をするからといっておのずと平和が訪れるのではない」と躍起になって反対している。

何としても終戦宣言の採択を阻み、北南、朝米の和解の流れを破綻させて朝鮮半島に緊迫した対決と戦争の局面を醸成しようとする必死の妄動である。

終戦宣言採択問題について言うなら、それは朝鮮半島で緊張を緩和し、強固な平和体制を構築するための最初の工程であると同時に、朝米間の信頼醸成のための優先的な要素である。

停戦協定が締結されてから65年になるが、朝鮮半島ではいまだに停戦状態が続いている。

戦争の一時的中止を意味する停戦が決して戦争の終結になり得ないし、平和を保証できないというのは歴史が残した深刻な教訓である。

歴史に類例を見ない長期間の停戦状態が続いているのは、朝鮮半島と地域、ひいては世界の平和と安全を脅かす時限爆弾が設置されているのも同然である。

板門店宣言は、朝鮮半島で不正常な現在の停戦状態を終息させ、確固たる平和体制を樹立するのは、もはや先送りできない歴史的課題であると明らかにし、今年に終戦を宣言して停戦協定を平和協定に転換する問題を重要な合意事項の一つに明示している。

終戦宣言問題を米国も支持したし、朝米首脳会談で既に合意された問題である。

朝鮮半島での終戦宣言は、地域と世界の平和実現に実質的に寄与するものであって、朝米双方はもちろん、国際社会の皆に有益なら良いし、害になるものは一つもない。

朝米間の極端な敵対関係を終わらせ、新たな関係を樹立する見地からも、両国人民の利益と平和と安全のための新しい未来を開いていく見地からも、終戦宣言の採択は必ず経るべき最初の工程である。

これは、板門店首脳会談と朝米首脳会談の精神に照らしても、既に実を結ぶべきであった問題である。

世界の前で合意した終戦宣言問題がさまざまな条件と口実でいまだに解決を見ていないのは甚だ残念なことにほかならない。

にもかかわらず、四分五裂してその身も支えるのが困難な「自由韓国党」のような雑魚の群れがこのように重大な問題にどうのこうの言うことこそ、民族の運命と前途はお構いなく自分らの汚らしい野望だけを追求する対決的醜態にほかならない。

「終戦宣言をするからといっておのずと平和が訪れるのではない」と憎まれ口をたたき保守一味に対する平和志向勢力の立場は明白である。終戦宣言をしてこそ平和が始まる。